

月例研究会（2023年6月21日）

戦後日本石炭産業における 採炭技術の複線的発展と 生産職場の多様化

清水 拓

本報告は、報告者が取り組んでいる表題の研究に関して、その概要を提示したものである。本研究は、戦後日本石炭産業において、採炭技術が複線的発展を遂げ、それに伴って生産職場における労働態様や職場秩序が多様化していた実態を示すことを企図している。

石炭産業の生産技術は、主として稼行対象炭層の賦存状況という自然条件に規定される。とりわけ炭層傾斜（緩傾斜／急傾斜）によって生産技術は2系統に大別される。一般的に、技術は発展とともに収斂するという見方で論じられる傾向にあるが、石炭産業の場合は、自然条件の不確実性という環境制約によって生産技術が収斂せず、複線的発展を遂げた。

緩傾斜層では、機械化が進展した。とくに1970年代以降は切削・運搬・支保が連続的かつ系統的に作動する採炭プラントによる機械化採炭が主流となった。1990年代には三井三池炭鉱、松島池島炭鉱、太平洋炭砒で実施され、採炭員はオペレーターとして運転操作に従事した。

他方で、急傾斜層では、機械化が困難で、重筋の作業にもとづく木枠・発破採炭である「欠口採炭」が主流となった。それは1990年代においても、三井芦別炭鉱、住友赤平炭砒、空知炭鉱といった大手炭鉱の主たる採炭方式だった。穿孔・発破、枠入れ、充填というプリミティブな作業工程でありながらも、その方式自体は数十年來の運用を経て成熟しており、安定

的な出炭を続けた。

このように、日本石炭産業の最終局面においても、様相が全く異なる生産職場が併存したのである。そこで、本研究では太平洋炭砒（2002年閉山）と三井芦別炭鉱（1992年閉山）の1980年代以降の採炭現場を対象に、その実態把握を目指す。前者は緩傾斜層の機械化採炭、後者は急傾斜層の欠口採炭だった。

太平洋炭砒では、固定給化や全作業方式、チーム制等の固有の労務管理が実施された。それは採炭プラントを24時間3交替制で平準化して稼働させるために最適化された、毎日同一条件で働くという固定的な労働態様だった。会社は、鉱員を現場職制の管理下に置きつつも、鉱員に国家資格取得を促し、現場への権限委譲を進め、自律的な現場運営の制度化を図った。

一方で、三井芦別炭鉱では流動配番が徹底された。3交替制のシフトごとに作業工程が異なることと、自然条件の変化への対応から、鉱員は毎日同一の現場に従事するとは限らず、予備現場への配番もあるなど流動的な労働態様だった。その不確実性の高さゆえに、現場運営上、「大先山」と呼ばれる熟練鉱員の経験・技能と統率力が不可欠であり、現場職制によるフォーマルな統制よりも、大先山の主導によるインフォーマルな現場運営が優先された。

以上を踏まえ、先行研究で指摘された技術の革新性と労働の伝統性の共存という戦後日本石炭産業の特徴が、その最終局面においてどうあったのかを検討した。本報告に対しては、坑内労働に固有の運命共同体的な意識や、地理的・地質的条件の差異、流動性に対応した賃金体系、「自律的」という語の含意、最終局面の炭鉱労働者像などに関する重要な指摘・質問をいただき、本研究の課題が浮き彫りになった。その課題の解決を模索しつつ今後も研究を継続したい。

（しみず・たく 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）